



滋賀県の経営状況

平成28年10月滋賀県



目 次

	ページ		ページ
1 滋賀県の概要	1	(5) 基金残高の推移（一般会計）	18
（1）滋賀県の特徴	2	(6) プライマリーバランスの推移（一般会計）	19
（2）滋賀の強み	3	(7) 主要財政指標の推移	20
		(8) 公営企業・地方公社の状況	22
2 県政経営の指針等	5		
（1）滋賀県基本構想	6	4 行財政改革の取組	23
（2）総合戦略プロジェクト	7	（1）滋賀県行政経営方針	24
（3）県政トピックス	8	（2）行政経営方針の取組状況	25
		（3）滋賀県公共施設等マネジメント基本方針	26
3 滋賀県の財政状況	11		
（1）平成28年度一般会計予算の状況	12	5 滋賀県市場公募地方債発行計画	27
（2）普通会計決算の状況（歳入）	15		
（3）普通会計決算の状況（歳出）	16	お問い合わせ先	29
（4）県債発行額・残高の推移（一般会計）	17		

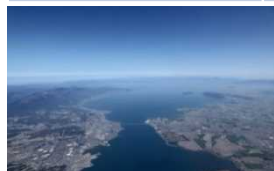
1. 滋賀県の概要

(1) 滋賀県の特徴

滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置し、日本一の湖 琵琶湖を有しています。



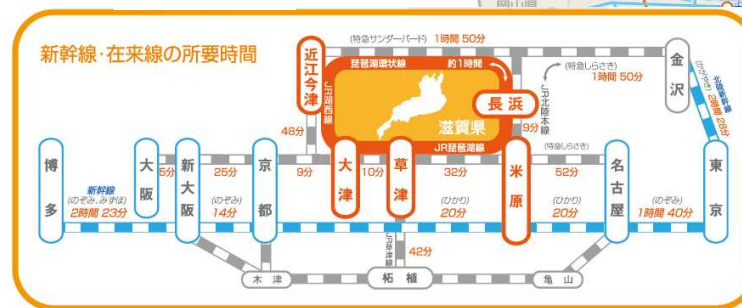
琵琶湖のデータ	
面積	670.25km ²
湖岸線の延長	235.20km
貯水量	275億m ³



滋賀県琵琶湖環境科学センター

近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

▶ 国際港湾 国際空港が100km圏内
県内各地から90分以内で移動できます。



滋賀県は、日本最大・最古、近畿1,450万人の生存と経済的発展を支える重要な水資源である琵琶湖を預かっています。

近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、古くから交通の要衝であるという地理的優位性を有し、内陸工業県としての産業集積とともに、多彩な学部を有する大学や民間研究所が立地し、知的資源が集積しています。

国宝・重要文化財の数は全国第4位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれた県です。

滋賀県の姿

人口	1,413,184人
面積	4,017.36km ²
市町	13市6町

人口：平成27年国勢調査人口速報集計



彦根城 ※



大津祭の宵宮 ※



長浜曳山祭 ※

歴史と文化

※写真引用：ここに残る滋賀の風景

(2) 滋賀の強み

「湖国」と呼ばれる滋賀には、多彩な人、技術やノウハウ、歴史・文化、地の利、豊かな自然という強みがあります。

ともに地域を支え合う多彩な人

住民自治の精神、福祉など支え合いの実践、若者やNPOによる自発的な活動等



「滋賀の強み」を活かして
皆さんといっしょに
「新しい豊かさ」をつくります。



滋賀の発展を支える地の利



近畿・中部・北陸
3圏域の結節点、
高速道路や
鉄道ネットワーク等

未来を創造する技術やノウハウ



内陸工業県としての
産業集積、環境や
健康分野での独自技術、
大学の集積等

誇りを高める歴史・文化

豊かな歴史資源と
文化・芸術環境、
「三方よし」の思想等



恵みをもたらす豊かな自然

琵琶湖をはじめ豊かな自然環境、
自然と人との特有の関わり等



滋賀の強み 主なデータ

人口自然増減率 (平成25年10月～平成26年9月)		
1位	沖縄県	0.38%
2位	愛知県	0.05%
3位	滋賀県	0.03%
全国平均		△0.20%
(平成26年人口推計年報 ／総務省)		

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)		
1位	沖縄県	17.5%
2位	滋賀県	14.6%
3位	佐賀県	14.2%
全国平均		12.8%
(平成26年人口推計年報 ／総務省)		

県内総生産に占める 第2次産業の割合		
1位	滋賀県	41.0%
2位	三重県	40.4%
3位	静岡県	39.5%
全国平均		24.1%
(平成25年度県民経済計算 ／内閣府)		

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業員4人以上の事業所)		
1位	山口県	967.2百万円
2位	滋賀県	821.5百万円
3位	三重県	819.1百万円
全国平均		456.0百万円
(平成26年工業統計調査＜確報＞ ／経済産業省)		

重要文化財の 指定件数		
1位	東京都	2,757件
2位	京都府	2,162件
3位	奈良県	1,320件
4位	滋賀県	818件
(文化庁 平成28年5月1日現在)		

滋賀県なんでも一番



絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました！

湖の面積		
1位	琵琶湖 (滋賀県)	669.23km ²
2位	霞ヶ浦 (茨城県)	168.22km ²
3位	サロマ湖 (北海道)	151.59km ²
(平成27年10月1日全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)		

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)		
1位	滋賀県	37.3%
2位	東京都	36.5%
3位	三重県	35.0%
全国平均 14.4%		
(平成27年版環境統計集／環境省)		

出生率 (人口千対)		
1位	沖縄県	11.6
2位	滋賀県	9.1
3位	福岡県	9.0
全国平均 8.0		
(平成26年人口動態統計／厚生労働省)		

1戸建住宅増加率 (平成20年～平成25年)		
1位	滋賀県	9.9%
2位	兵庫県	9.6%
3位	埼玉県	8.2%
全国平均 4.2%		
(平成25年住宅・土地統計調査〈速報〉／総務省)		

FTTH(光回線) 世帯普及率 ※1		
1位	滋賀県	62.6%
2位	京都府	58.1%
3位	静岡県	56.6%
全国平均 48.4%		
(平成27年9月末現在／総務省)		

人口10万人当り の大学生数 (大学、大学院生)(※短期大学を除く)		
1位	京都府	6,211人
2位	東京都	5,550人
3位	滋賀県	2,644人
全国平均 2,243人		
(平成26年度学校基本調査〈速報〉／文部科学省、平成25年人口推計年報／総務省)		

図書貸出冊数 (公共図書館の県民1人当たり貸出冊数)		
1位	東京都	8.41冊
2位	滋賀県	8.27冊
3位	岡山県	6.36冊
全国平均 5.37冊		
『日本の図書館統計と名簿2015』／(公社)日本図書館協会		

汚水処理人口普及率 ※2		
1位	東京都	99.7%
2位	兵庫県	98.6%
3位	滋賀県	98.3%
全国平均 89.5%		
(平成26年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、環境省、農林水産省)		

肉用牛の飼養農家 1戸当たりの頭数		
1位	北海道	197.1頭
2位	滋賀県	185.1頭
3位	三重県	155.7頭
全国平均 47.8頭		
(平成28年畜産統計／農林水産省)		

集落営農組織数		
1位	宮城県	900組
2位	滋賀県	867組
3位	兵庫県	836組
全国平均 316組		
(平成27年集落営農実態調査／農林水産省)		

あゆ種苗販売量		
1位	滋賀県	34,733千尾
2位	愛知県	17,249千尾
3位	宮崎県	10,922千尾
(平成26年漁業・養殖業生産統計／農林水産省)		

※1 世帯普及率...契約数を「平成27年住民基本台帳(平成27年1月1日現在)」の世帯数で除したもの。

FTTHアクセスサービス...光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等

※2 汚水処理人口普及率...下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する

2. 県政経営の指針等

(1) 滋賀県基本構想

基本構想は、県政を総合的に推進する指針で、県民の皆さんや各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取り組むための将来ビジョンです。

長期ビジョン編 平成52年（2040年）頃を展望

第1 時代の潮流と課題 本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行
エネルギーをめぐる社会情勢の変化
災害などへの不安を取り除く安全・安心な県土づくり等

第2 滋賀の強み

ともに地域を支え合う多彩な人

住民自治の精神、福祉など支え合いの実践、若者やNPOによる自発的な活動等



「滋賀の強み」を活かして
皆さんといっしょに
「新しい豊かさ」をつくります。



滋賀の発展を支える地の利

近畿・中部・北陸
3圏域の結節点、
高速道路や
鉄道ネットワーク等



未来を創造する技術やノウハウ

内陸工業県としての
産業集積、環境や
健康分野での独自技術、
大学の集積等



誇りを高める歴史・文化

豊かな歴史資源と
文化・芸術環境、
「三方よし」の思想等



恵みをもたらす豊かな自然

琵琶湖をはじめ豊かな自然環境、
自然と人との特有の関わり等



第3-1 基本理念

夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀
～みんなで作ろう！新しい豊かさ～

滋賀からみんなで作る新しい豊かさ

「自分」の豊かさ

「今」の豊かさ

「もの」の豊かさ

+

みんなが 将来も持続的に 実感できる
「心」の豊かさ

第3-2 5つの目指す姿

① ひと

互いに支え合い、誰もが自らの能力を
発揮し活躍する、夢や希望に満ちた滋賀

② 地域の活力

滋賀の力を伸ばし、活かす、
誇りと活力に満ちた滋賀

③ 自然・環境

美しい琵琶湖を大切に、
豊かな自然と共生する滋賀

④ 県土

暮らしと産業を支える基盤が整い、
人やものが行き交う元氣な滋賀

⑤ 安全・安心

将来への不安を安心に変え、
安全・安心に暮らせる滋賀

第4 行政経営方針

重点政策編

平成27年度～平成30年度の先駆的・重点的取組

- 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
- 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
- 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
- 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現
- 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信
- 6 「文化とスポーツの力」を活かした元氣な滋賀の創造
- 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

平成30年度の目標とする指標を設定（39指標）

(2) 総合戦略プロジェクト

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入しました。人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため策定した総合戦略は、基本構想の重点政策を推進するためのエンジンであり、滋賀の将来像を実現するために19のプロジェクトを展開します。

基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開

滋賀県基本構想（7つの重点政策）

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

6 「文化とスポーツの力」を活かした元氣な滋賀の創造

7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

注）☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクト

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略（19のプロジェクト）

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト☆

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト☆

「ひとつながり」の地域づくりプロジェクト

高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト☆

滋賀ウオーターバレープロジェクト☆

次世代のための成長産業創出プロジェクト☆

産業人材育成・確保プロジェクト☆

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト☆

移住促進プロジェクト☆

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト☆

「山々里々湖」農山漁村つながりプロジェクト

滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

持続可能な県土づくりプロジェクト

交通まちづくりプロジェクト

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

目指す将来像

1 人口に関する目標

○総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人

2 将来の姿

○出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス

○若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス

ひと・まち・しごとについて2040年の将来の姿を展望

(3) 県政トピックス

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」と滋賀県の主な取組

平成27年9月28日に公布・施行された琵琶湖保全再生法に基づき、琵琶湖の保全・再生に向けた取組と基本計画の策定を進めています。



琵琶湖の歴史や生き物、暮らしと湖の関わりなどを学ぶことができる「滋賀県立琵琶湖博物館」が平成28年7月、大きくリニューアルしました！



琵琶湖博物館のトンネル水槽

(3) 県政トピックス

スポーツ・健康づくり拠点整備の推進

2024年国民体育大会開催に向けて 新県立体育館を移転整備します！

平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、びわ湖文化公園に体育館を整備するため、平成28年度中に基本計画を取りまとめます。

(検討の方向性)

- ・競技スポーツだけでなく、生涯スポーツや健康づくりの拠点
- ・大学をはじめとする周辺施設・機関と連携した全県への機能発揮
- ・すべての人に利用しやすく、交流できる場の創出
- ・多機能、多目的な利用への対応
- ・緑豊かな環境の活用
- ・整備・運営への民間活力の導入



現 県立体育館



2020年 東京オリンピック・パラリンピックの ホストタウンに登録されました！

東京オリ・パラ等において、滋賀の強みを活かした事前合宿の誘致や、ホストタウン等を通じた参加国との交流を図ります。

県と大津市では、琵琶湖を生かしたボート競技を切り口に強豪国のデンマークと交流します。

県立琵琶湖漕艇場を核として、大学施設や学生之力も活用し、湖上スポーツ以外へも活動の輪を広げます。



県と米原市では、1981年のびわこ国体で県立伊吹運動場が会場となり地域に根付いたホッケー競技を縁にニュージーランドと交流します。トップ選手を招き地元選手の競技力向上を図り、互いの文化を理解し合う催しを計画しています。



滋賀らしいホストタウンを目指します。

(3) 県政トピックス

近江商人ゆかりの 東京・日本橋に 首都圏における情報発信拠点を整備します！

滋賀県では、湖国をPRする首都圏での新たな情報発信拠点を、JR東京駅八重洲口に近い日本橋で建設中の民間ビル内に整備する計画を進めています。



現在、JR有楽町駅近くの滋賀の観光物産センター「ゆめぷらざ滋賀」が、JR秋葉原駅近くの商業施設「ちゃばら」内に特産品販売ブースを設置していますが、両施設の機能を段階的に新拠点に統合する予定です。

ビル完成イメージ図

もっと食べよう「近江米」！PR活動を 展開しています！

平成27年に特Aランクの評価を受けた「みずかがみ」「秋の詩(うた)」に代表される近江米は、その優れた品質が全国で高く評価されています。

8月末から県内外に向けた出荷が始まりました。

滋賀県では、近江米の消費拡大に向けた各種のPR活動を実施しています。



滋賀県の石田三成PR動画「石田光成CM」が CMコンテストで金・銀 W受賞しました！

滋賀県が制作した戦国時代の武将、石田三成のPR動画が(一社)全日本シーエム放送連盟(ACC)の2016年「ACC CM FESTIVAL」で、テレビCM部門で「ACCゴールド」、Online Film部門で「ACCシルバー」を受賞しました。

滋賀県で、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映を機に、滋賀の認知度、好感度を高めるため、三成ゆかりの地と相互連携しながら、Webサイトの開設、動画制作、集客イベントの開催などにより、各種メディアへの発信等の事業を行っていたものです。



「ビワイチ」サイクルツーリズムを推進しています！

琵琶湖一周を意味する「ビワイチ」は、既にサイクリング愛好家の中で広く認知され親しまれています。また、近年のエコや健康志向の高まりにより、国内外でサイクリングに対する注目も集まっています。



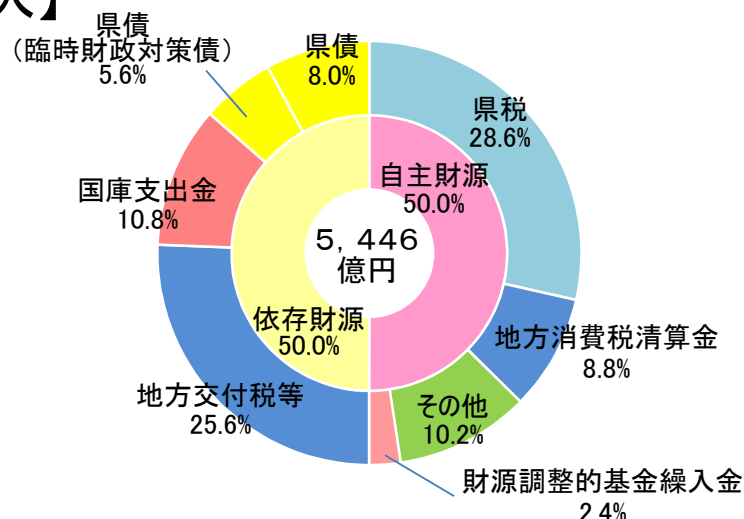
滋賀県では「ビワイチ」やサイクリングを楽しむ来訪者を迎え入れる取組を県内に広く展開し、また、琵琶湖沿岸以外の地域にも誘客することによって、歴史・文化・豊かな自然等の滋賀の多彩な魅力を体感・体験するサイクルツーリズムを推進しています。

3. 滋賀県の財政状況

(1) 平成28年度一般会計当初予算の状況

【歳入】

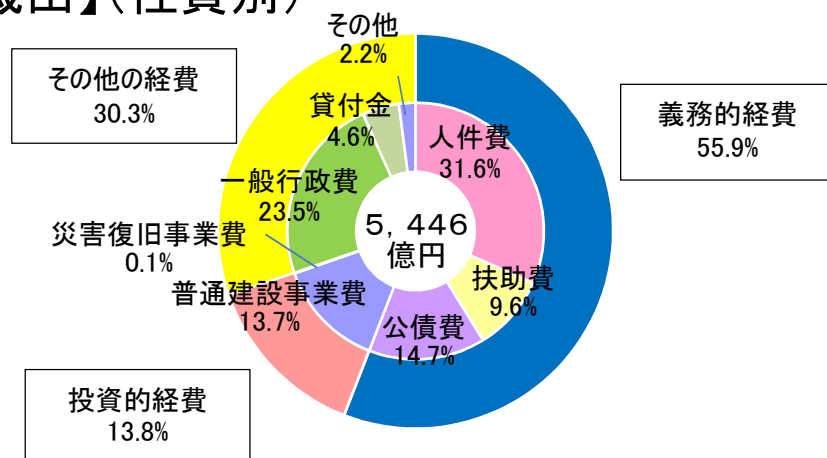
(単位: 億円、%)



区分	平成28年度		平成27年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,555	28.6	1,520	28.2	35	2.3
地方消費税清算金	480	8.8	474	8.8	6	1.2
その他	560	10.2	550	10.2	10	1.8
財源調整的基金繰入金	130	2.4	62	1.2	68	110.0
自主財源 計	2,725	50.0	2,606	48.4	119	4.6
地方交付税等	1,394	25.6	1,401	26.0	△ 7	△ 0.5
国庫支出金	588	10.8	581	10.8	7	1.1
県債(臨時財政対策債)	305	5.6	343	6.4	△ 38	△ 11.1
県債	434	8.0	455	8.4	△ 21	△ 4.6
依存財源 計	2,721	50.0	2,780	51.6	△ 59	△ 2.1
合 計	5,446	100.0	5,386	100.0	60	1.1

※財源調整的基金: 財政調整基金および減債基金の計

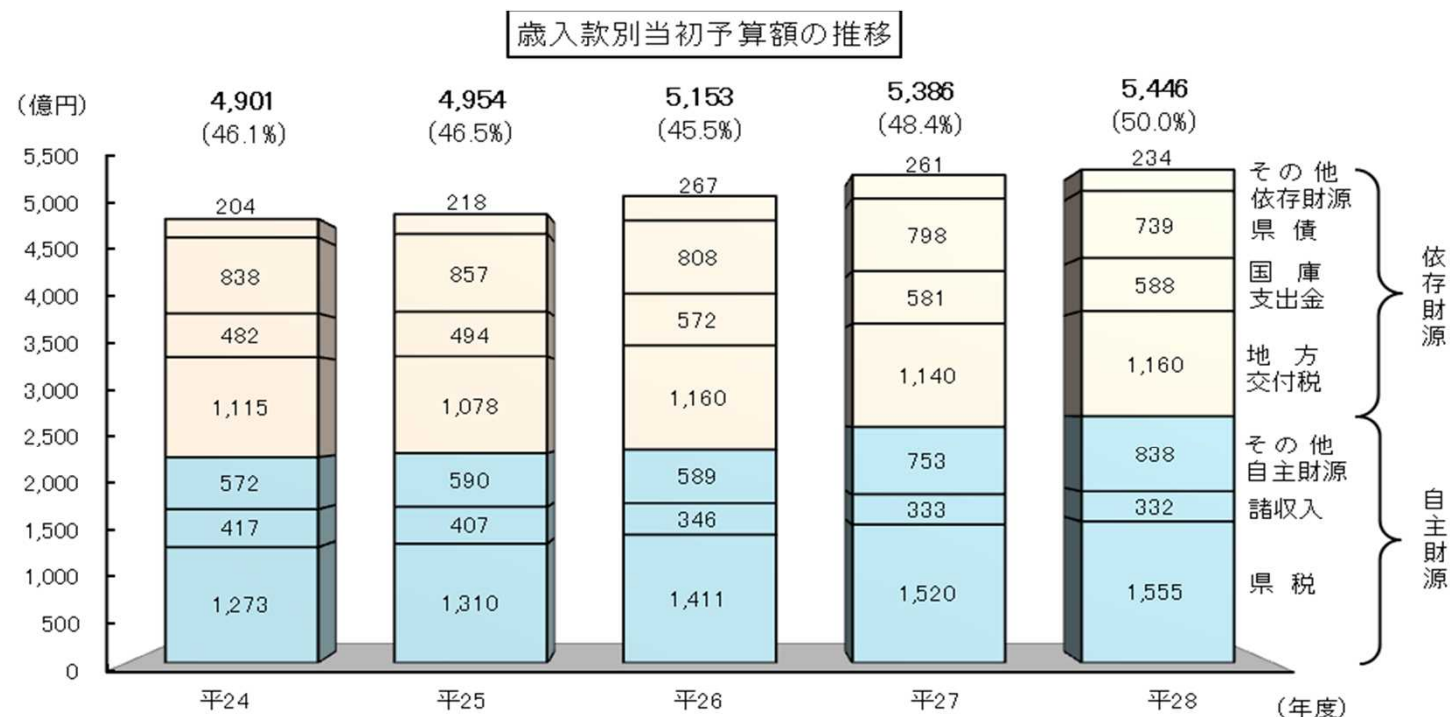
【歳出】(性質別)



区分	平成28年度		平成27年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,723	31.6	1,696	31.5	27	1.6
うち 教育費	1,187	21.8	1,163	21.6	24	2.2
うち 警察費	241	4.4	240	4.5	1	0.6
うち その他	295	5.4	293	5.4	2	0.6
扶助費	520	9.6	489	9.1	31	6.3
公債費	801	14.7	818	15.2	△ 17	△ 2.1
義務的経費 計	3,044	55.9	3,003	55.8	41	1.3
普通建設事業費	747	13.7	757	14.1	△ 10	△ 1.3
災害復旧事業費	7	0.1	11	0.2	△ 4	△ 36.3
投資的経費 計	754	13.8	768	14.3	△ 14	△ 1.8
一般行政費	1,282	23.5	1,242	23.1	40	3.2
貸付金	253	4.6	266	4.9	△ 13	△ 4.8
その他	113	2.2	107	1.9	6	5.8
その他の経費 計	1,648	30.3	1,615	29.9	33	2.1
合 計	5,446	100.0	5,386	100.0	61	1.1

公共施設等マネジメント基本方針に基づく県有建築物の老朽化対策や、多子世帯子育て応援事業、乳幼児福祉医療費助成事業費補助を含む子育て関連施策の増加のほか、介護保険や後期高齢者医療給付費県費負担金等の社会保障関係の法令に基づく県負担金の増加などにより、4年連続のプラス予算となっています。

(1) 平成28年度一般会計当初予算の状況(歳入当初予算の推移)



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。

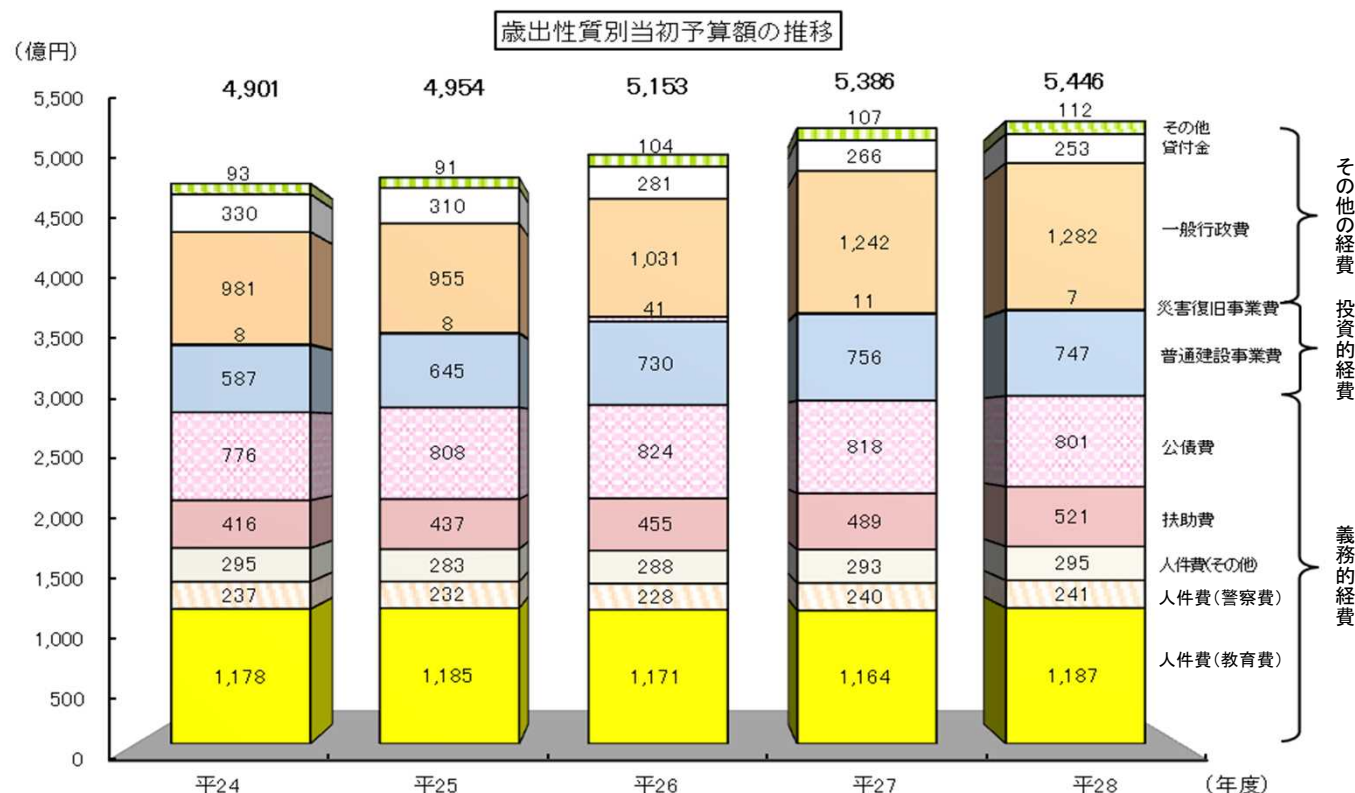
2 (%)は自主財源比率を表しています。

主な増減項目

＜県税＞ 個人県民税は、税収の多くを占める給与所得者の所得割の増収が見込まれることに加え、企業業績の好調を反映して配当割等の増収が見込まれることから、32億円増(+6.2%)の542億円を見込んでいます。また、法人二税は、税務会計上、課税所得額が大幅に減少する企業も見込まれる一方、前年度に引き続き円安基調の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益が増加していることに加え、法人事業税の税率改正に伴う増収が見込まれることから、15億円増(+3.7%)の422億円を見込んでいます。

＜県債＞ 平成28年度は739億円で、対前年度比59億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は434億円で、対前年度比21億円の減を見込んでいます。これは、高校耐震対策工事の進捗状況や危機管理センター整備工事の完了などによる減が主な理由です。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比38億円減の305億円を見込んでいます。

(1)平成28年度一般会計当初予算の状況(歳出当初予算(性質別)の推移)



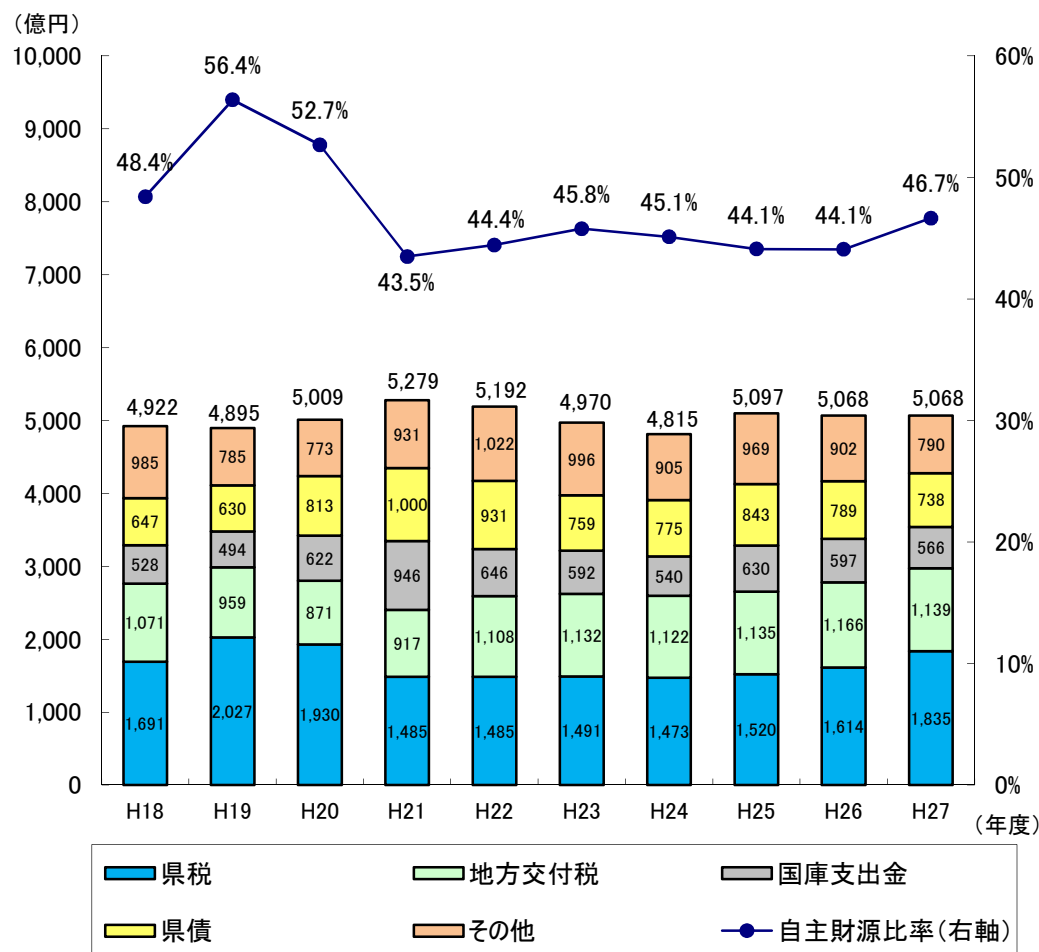
主な増減項目

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,723億円で31.6%と最も大きく、前年度より27億円(1.6%)増加しています。これは、平成27年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+15億円)や退職者の増加に伴う退職手当の増(+7億円)などによるものです。「扶助費」は521億円、全体の9.6%で、社会保障関係費の充実や自然増等により前年度に比べ32億円(6.5%)増加しています。また、「公債費」は801億円、全体の14.7%で、利子等の減により、前年度より17億円(2.1%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、55.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しています。「投資的経費」は754億円で、全体の13.8%を占めており、危機管理センターの整備等の「普通建設事業費」や団体営農地農業用施設災害復旧事業費等の「災害復旧事業費」が減少することにより、全体として14億円(1.8%)減少しています。

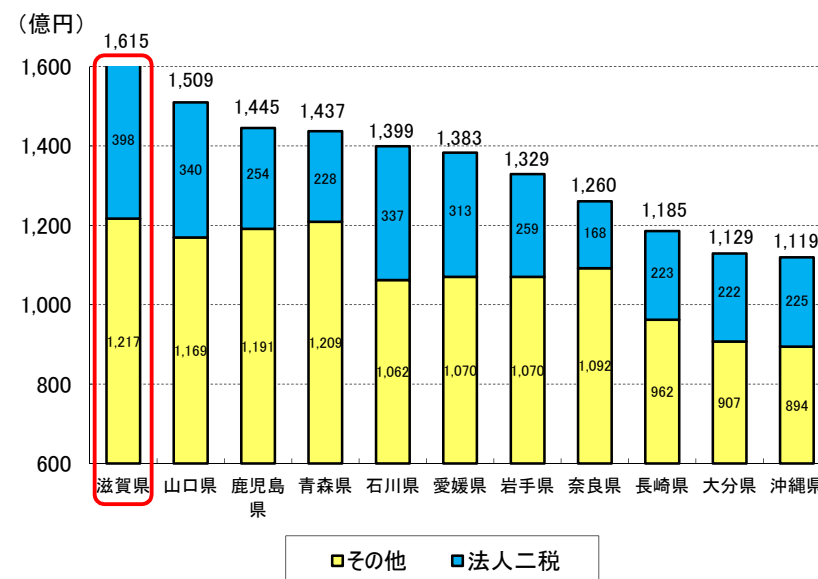
(2) 普通会計決算の状況(歳入)

- 歳入決算総額は、3年連続で5,000億円台、自主財源比率は前年度比2.6ポイントの増加。
うち、県税は、個人県民税、法人二税、地方消費税の増収等により、前年度から221億円増加。
- 県債は、臨時財政対策債発行額の減等により、前年度から51億円減少。



県税決算額の比較(平成26年度決算)

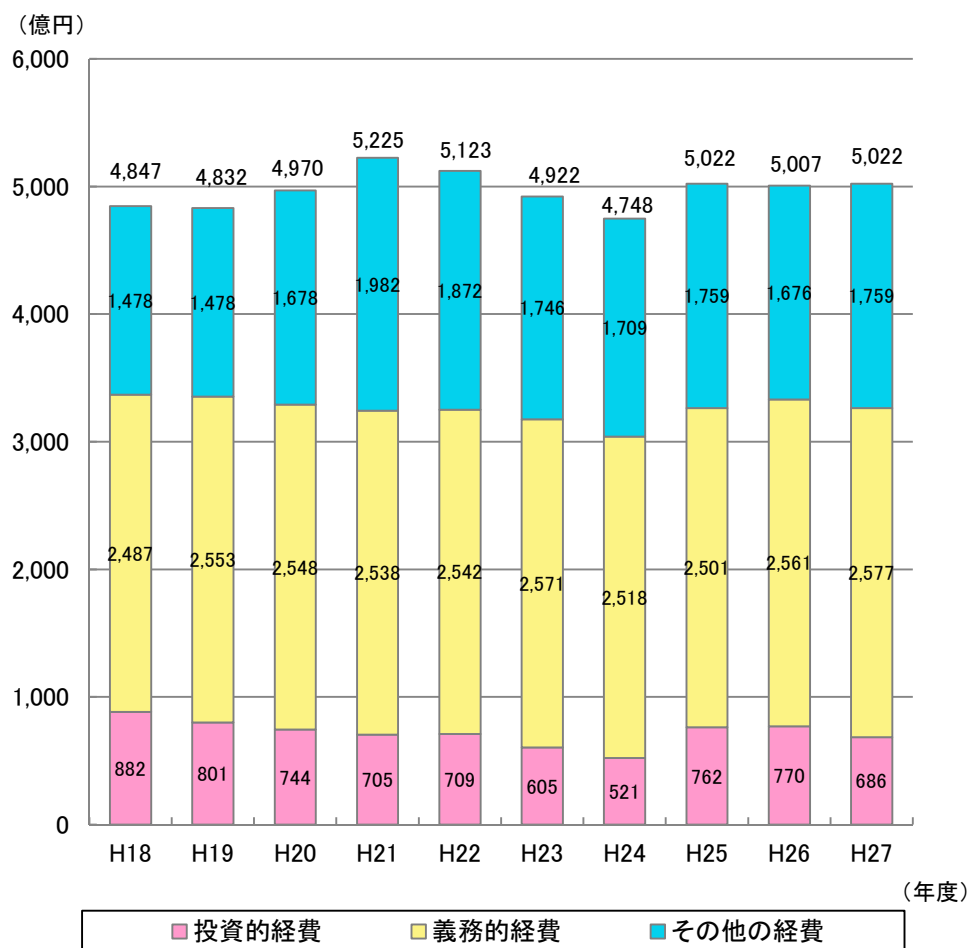
人口類似団体(11団体)中、県税決算額、法人二税ともトップ



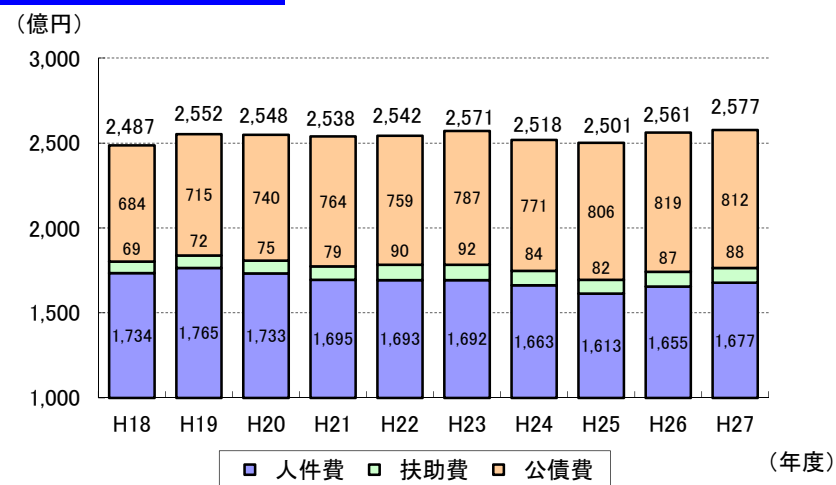
(注) 平成27年国勢調査人口速報集計に基づき、
本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較

(3) 普通会計決算の状況(歳出)

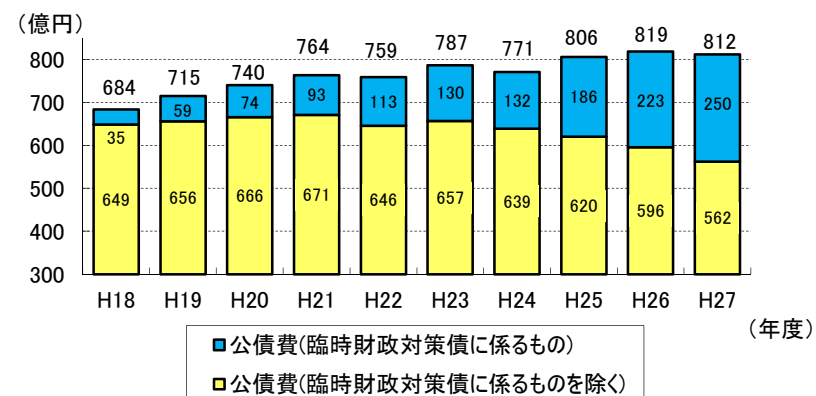
- ・ 歳出決算総額も、3年連続5,000億円台
- ・ 義務的経費は、人事委員会勧告の実施に伴う人件費の増等により、前年度から16億円増加。
- ・ 公債費は、新たな県債発行を抑制する財政構造改革の取組により臨時財政対策債を除く公債費が減少したこと等により、前年度から7億円減少。



義務的経費の推移



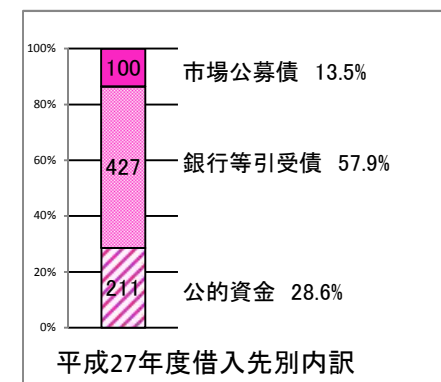
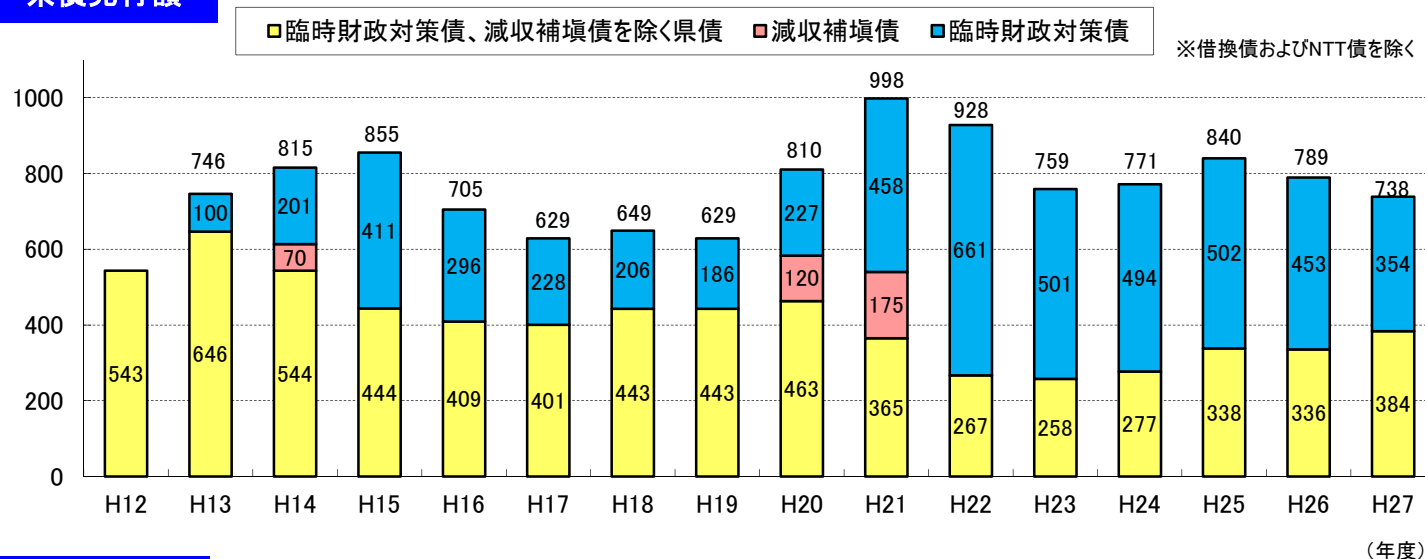
公債費の推移



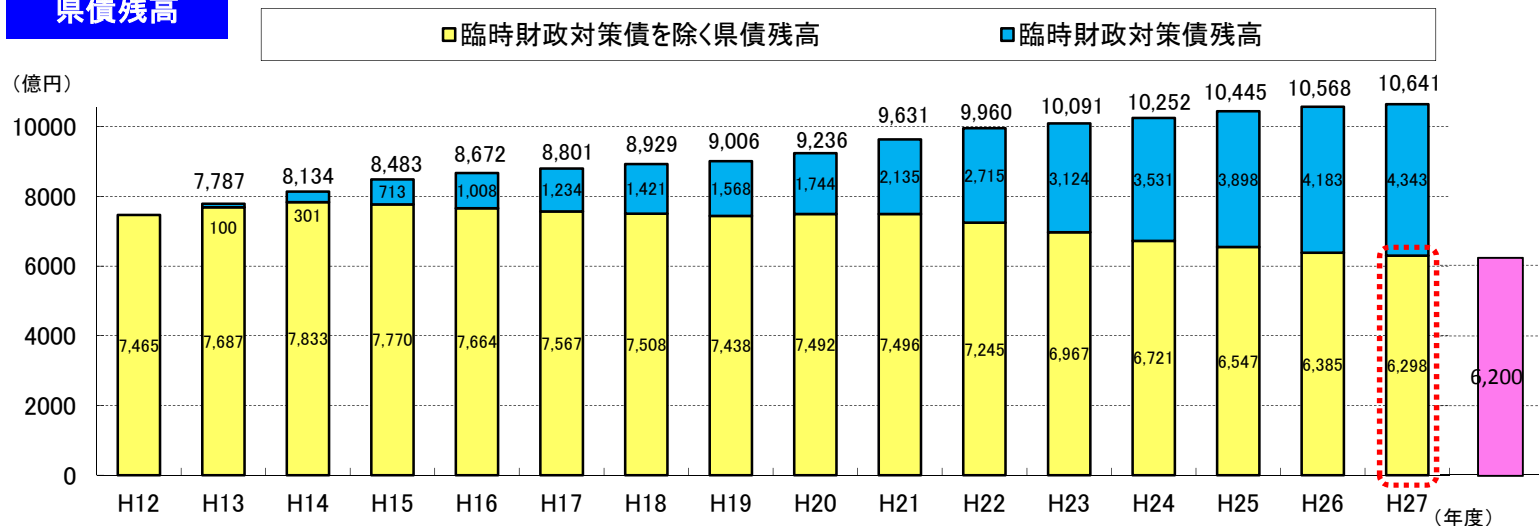
(4) 県債発行額・残高の推移(一般会計)

- ・ 臨時財政対策債発行額の減等により、県債発行額は、前年度から51億円減少。
- ・ 県債残高は前年度から73億円増加。ただし、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は87億円減少。

県債発行額



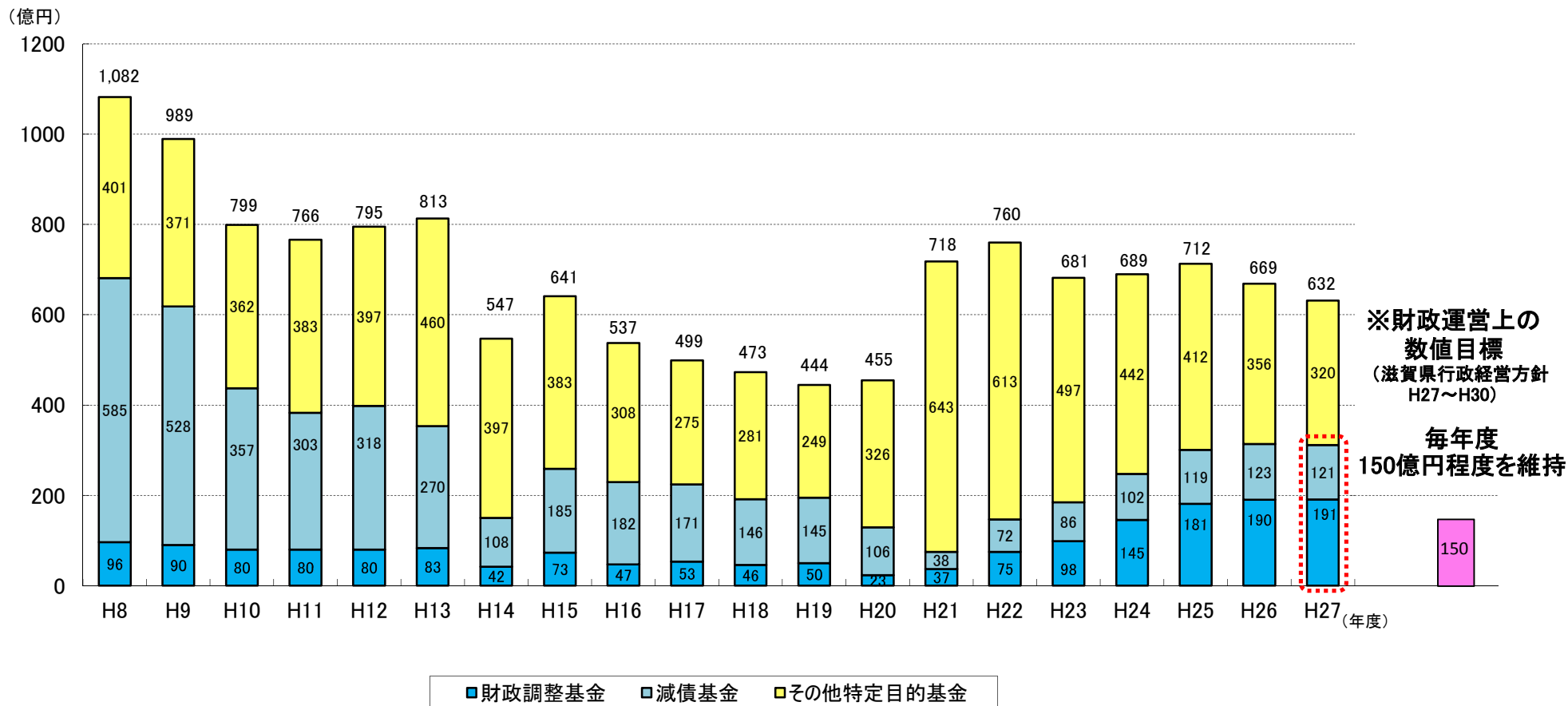
県債残高



※財政運営上の数値目標
 (滋賀県行政経営方針 H27～H30)
 H30末 6,200億円程度まで縮減

(5) 基金残高の推移(一般会計)

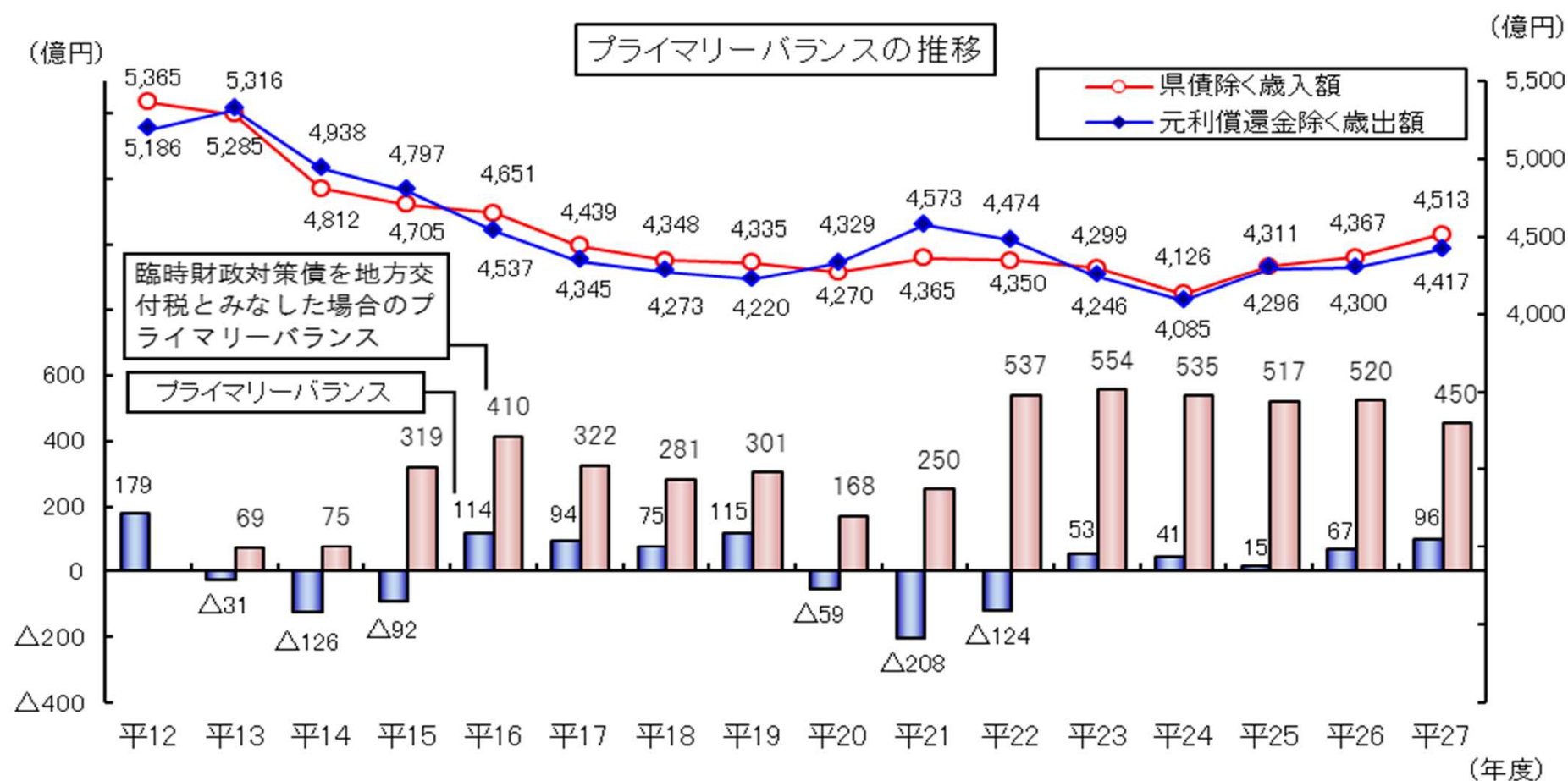
- ・ 財源調整的な基金(財政調整基金、減債基金)の残高は、平成27年度末で312億円と、経営方針の数値目標を維持。
- ・ その他特定目的基金は、国の経済対策関連基金事業の進捗に伴い、35億円減少。



※満期一括償還方式の県債償還のため、別途、県債管理基金へ積立を行っています。

(6)プライマリーバランスの推移(一般会計)

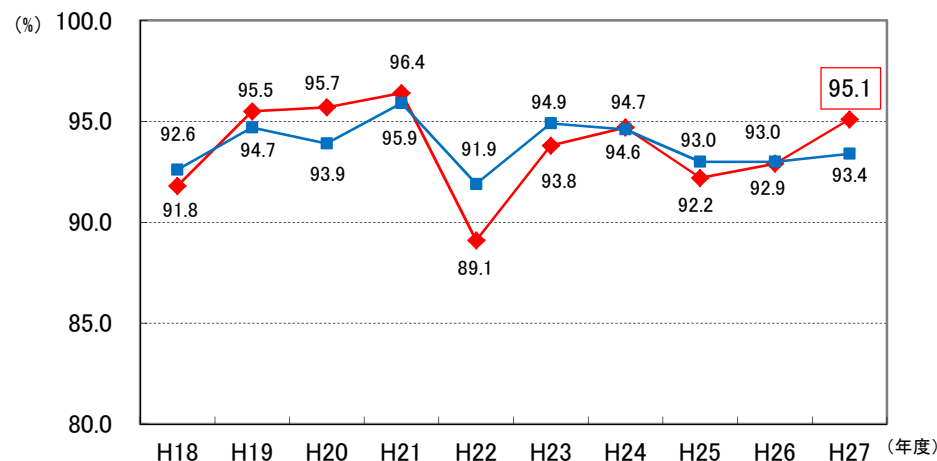
- 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランスは96億円の黒字を確保



(7) 主要財政指標の推移① (経常収支比率、財政力指数、基金残高、地方債残高)

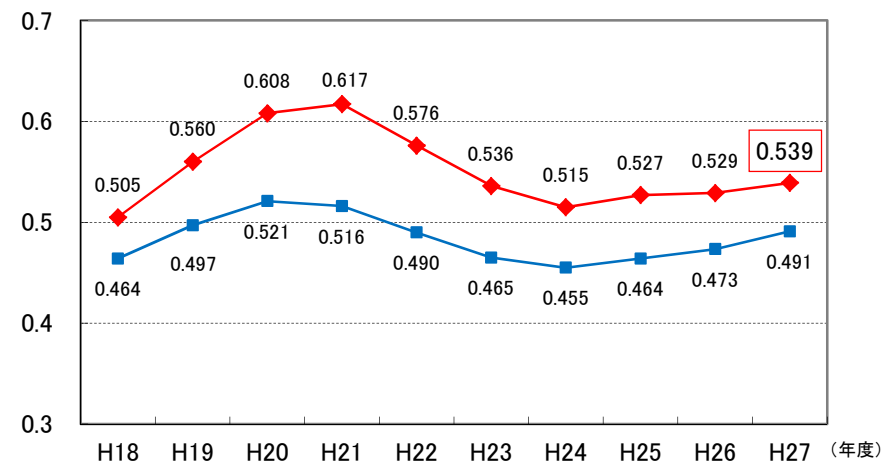
経常収支比率

財政の硬直化した状態が継続



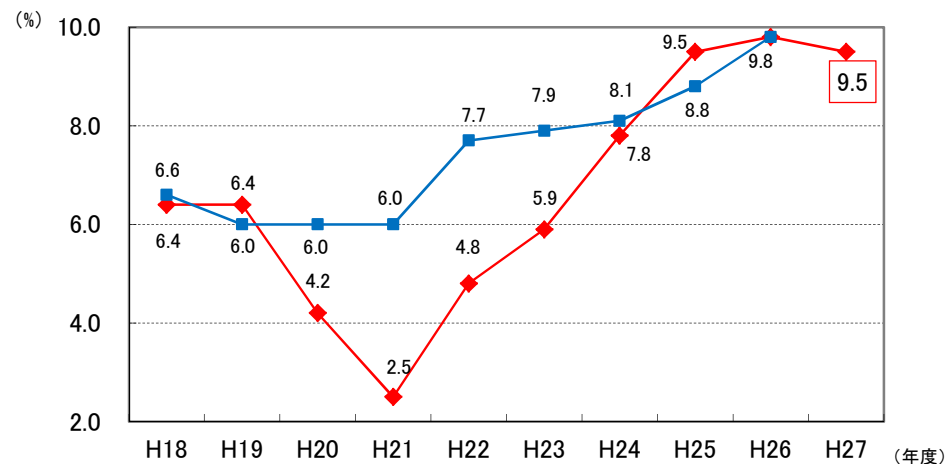
財政力指数

全国平均よりも良好な状況を維持



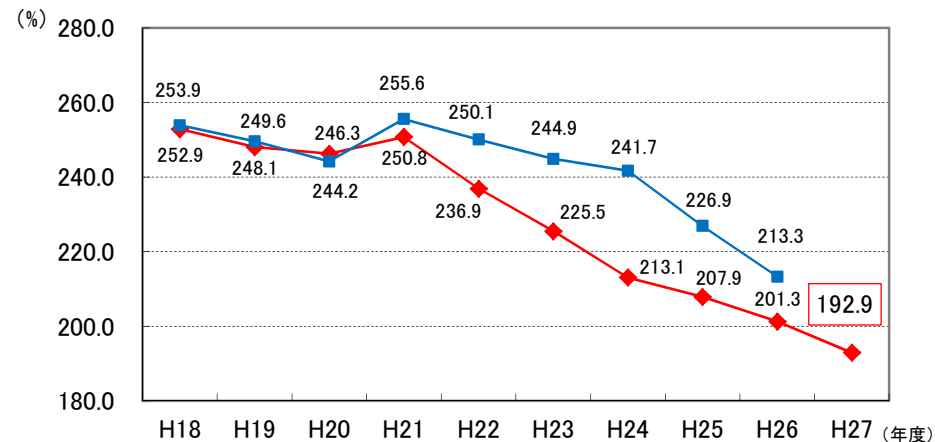
標準財政規模に対する
基金残高(財政調整基金・減債基金)の割合

全国平均並を維持



標準財政規模に対する
地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合

全国平均よりも良好な状況を維持



◆ 滋賀県 ■ 全国平均 ※全国平均: 経常収支比率、基金残高、地方債残高は加重平均、財政力指数は単純平均。

(7) 主要財政指標の推移② (健全化判断比率、資金不足比率)

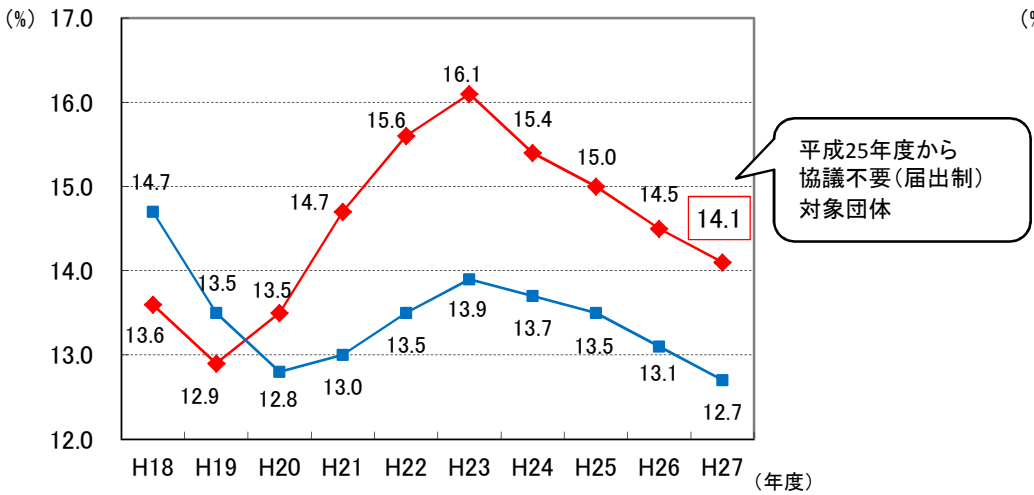
算定結果

財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準を維持

指標名	平成27年度	平成26年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	14.1%	14.5%	25%	35%
(4) 将来負担比率	194.7%	198.7%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
病院事業	—	—	20%	※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は 実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「—」と表記。
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		
流域下水道事業	—	—		

実質公債費比率

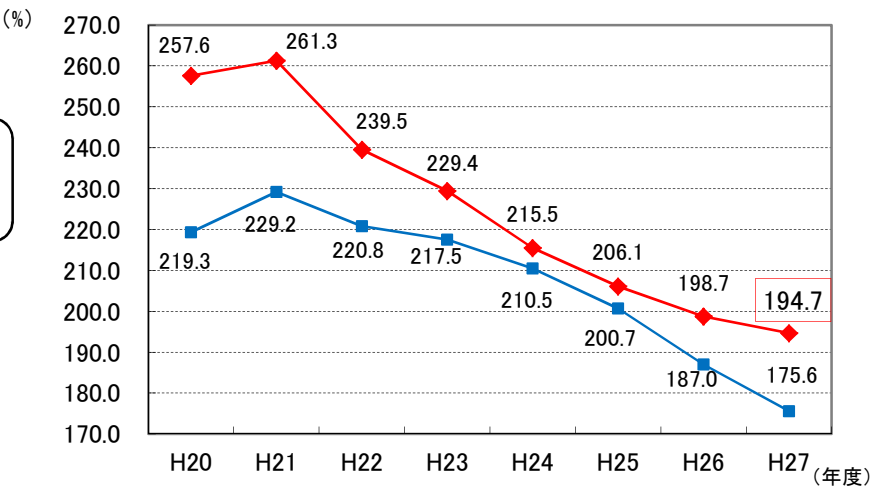
低下傾向を維持



※実質公債費比率が16.0%未満等の条件を満たす団体は、総務省との起債協議が不要となり、届出により起債が可能となる。

将来負担比率

低下傾向を維持



◆ 滋賀県 ■ 全国平均

(8) 公営企業・地方公社の状況

- ・ 公営企業3事業とも資金不足比率は該当なし
- ・ 病院事業について

事業収益では、患者数の増加等により医業収益が増加した一方、事業費用では、各種引当金の減少により特別損失が減少した結果、当年度純損失は約3億円を計上し、前年度に比べ約36億円減少しました。全国的な医師、看護師不足の影響等から、依然として厳しい経営状況にあるものの、「第三次滋賀県立病院中期計画」に掲げる目標の達成に向けた取り組みを着実に実施し、経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するとともに、質の高い医療サービスを提供していきます。

(単位 百万円)

		病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
年 度		H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27
計 算 書	事業収益	19,419	20,394	20,965	1,123	1,230	1,317	4,563	4,818	4,862
	事業費用	19,519	24,281	21,245	818	1,024	1,088	3,557	3,956	3,874
	当年度純利益	△ 100	△ 3,886	△ 280	305	206	229	1,006	862	988
貸 借 対 照 表	固定資産	28,508	27,639	30,006	12,446	9,618	9,532	47,094	45,028	46,089
	流動資産	8,869	9,260	10,171	3,712	4,155	4,666	9,521	9,970	10,282
	資産合計	37,954	36,899	40,177	16,158	13,774	14,198	56,615	54,998	56,371
	固定負債	86	20,270	22,834	624	1,250	1,168	1,533	12,131	12,196
	流動負債	1,939	4,646	5,777	219	198	447	846	2,100	2,635
	繰延収益	—	3,198	3,062	—	1,926	1,954	—	5,999	5,764
	負債合計	2,025	28,114	31,673	842	3,374	3,569	2,379	20,230	20,595
	資本金	35,351	16,415	16,415	8,434	7,563	8,715	34,613	22,102	28,523
	剰余金	578	△ 7,630	△ 7,911	6,882	2,837	1,914	19,623	12,666	7,252
	資本合計	35,929	8,785	8,504	15,316	10,400	10,629	54,236	34,768	35,775
財政健全化法の資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—	—

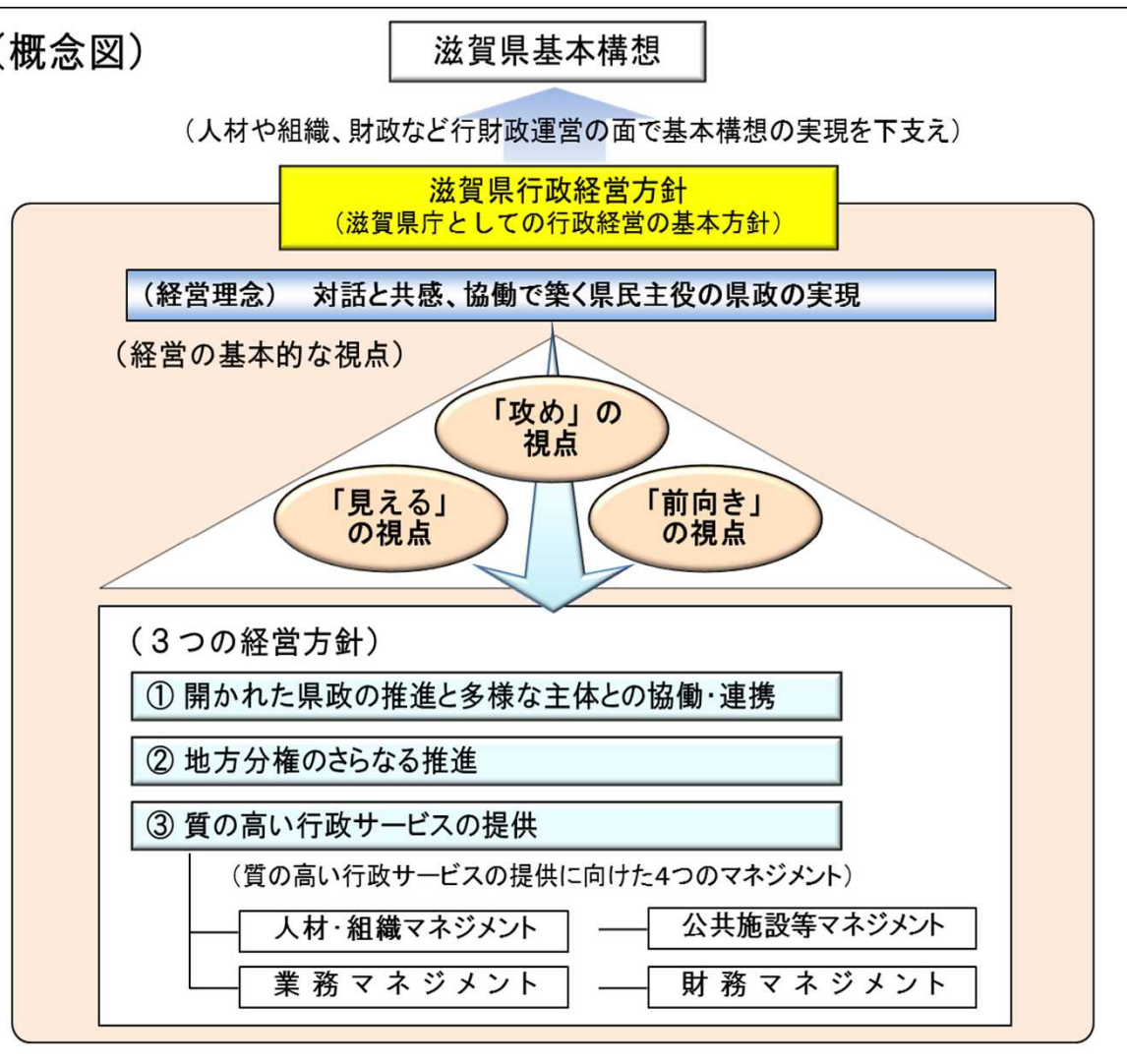
		滋賀県土地開発公社			滋賀県道路公社		
年 度		H25	H26	H27	H25	H26	H27
計 算 書	営業収益	697	434	1,206	3,123	2,095	2,160
	営業損益	15	1	6	1,004	714	908
	経常損益	54	40	43	278	251	1
	当期損益	60	25	1	3	1	1
貸 借 対 照 表	流動資産	12,750	13,620	15,819	6,366	7,836	10,291
	固定資産	4,207	4,207	4,207	46,480	44,979	43,381
	資産合計	16,957	17,827	20,026	52,846	52,815	53,672
	流動負債	7,259	7,822	7,758	743	238	145
	固定負債	1,003	1,284	3,546	125	40	11
	特別法上の引当金等	—	—	—	42,010	42,567	43,546
	負債合計	8,262	9,106	11,304	42,878	42,845	43,702
	資本金	30	30	30	9,894	9,894	9,893
	剰余金	8,665	8,691	8,692	75	76	77
	資本合計	8,695	8,721	8,722	9,968	9,970	9,970

4. 行財政改革の取組

(1) 滋賀県行政経営方針

「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成27年度から平成30年度までの、行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」に基づく取組を進めています。

(概念図)



【経営方針3】

質の高い行政サービスの提供 ～財務マネジメント～

- 1 県税収入の安定確保等
- 2 歳入確保対策の積極的な推進
- 3 受益者負担の適正化
- 4 地方税財源の充実強化に向けた国への要請
- 5 スクラップ・アンド・ビルドの徹底
- 6 「選択と集中」による投資的経費の重点化
- 7 人件費の抑制
- 8 効率的な予算執行の徹底
- 9 財政運営上の数値目標の設定

■ 県税収入の安定確保等

- ・県税収入未済額(徴収猶予額を除く)
H23 末 40.1 億円 → H28 まで毎年度1.2 億円以上の縮減
H29 からの目標設定
- ・「税外未収金の共同管理」による未収金回収の推進 ほか

■ 歳入確保対策の積極的な推進

- ・ネーミングライツ新規契約数 毎年度 1 件以上
- ・マザーレイク滋賀応援寄附者数 H26(見込) 85人/年→H30 110人/年

■ スクラップ・アンド・ビルドの徹底、「選択と集中」による投資的経費の重点化、人件費の抑制、効率的な予算執行の徹底 (電力調達コストや資金調達コストの抑制 等) 等

- ・財源調整的な基金(財政調整基金・県債管理基金)の残高
H26 末 313 億円 → **毎年度150 億円程度** を維持
- ・臨時財政対策債を除く県債残高
H26 末 6,385 億円 → **H30 末 6,200 億円程度** まで縮減

(2)行政経営方針の取組状況

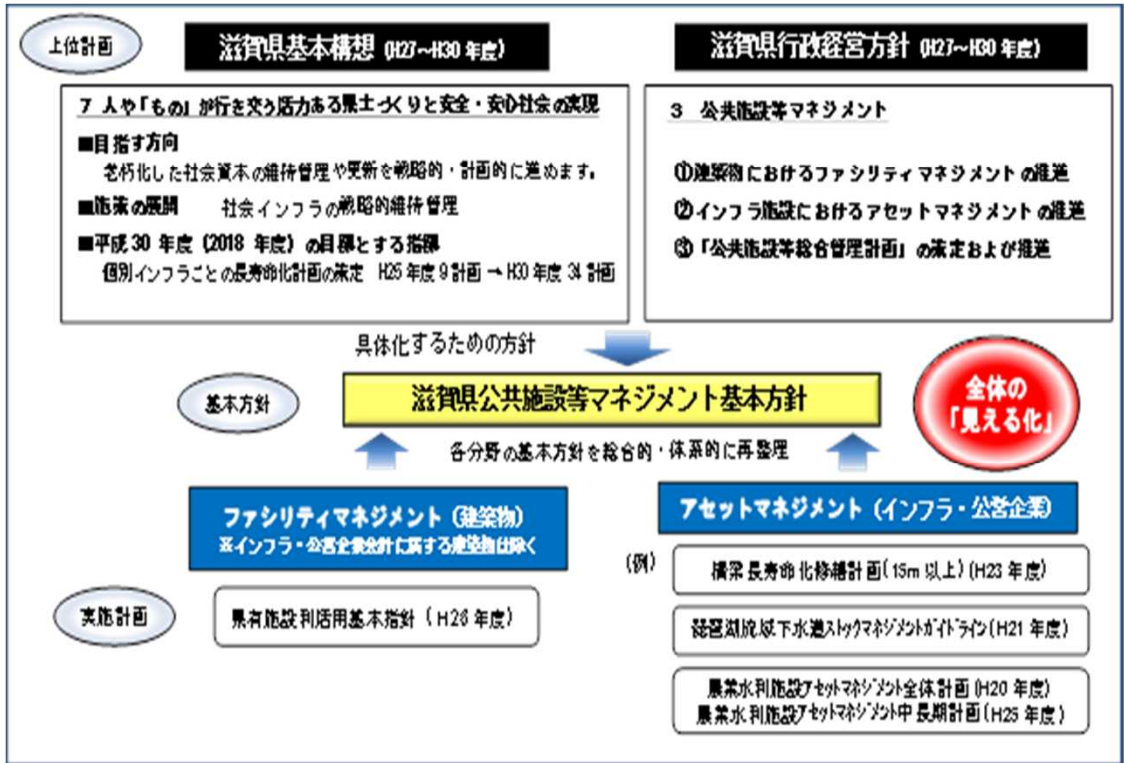
実施計画(平成27年度)の主な取組状況 3 質の高い行政サービスの提供

取 組 項 目	平成27年度の主な取組状況			
(4) 財務マネジメント				
①歳入確保対策の積極的な推進	取組事項	件数	金額(千円)	備 考
	未利用県有地の処分	12	1,166,700	
	公募による自動販売機設置	220	76,243	
	広告事業	14	17,678	
	ネーミングライツ売却	1	600	(施設)長浜バイオ大学ドーム (契約)2,400千円／年×3年3月
	マザーレイク滋賀応援寄附	101	17,776	
	【目標および実績】 ネーミングライツ新規契約数 毎年度 1件以上 [H27] 1件 マザーレイク滋賀応援寄附者数 H26(見込) 85人／年 → H30 110人／年 [H27] 101人			
②スクラップ・アンド・ビルドの徹底	【平成28年度当初予算編成における対応】 ・平成27年度当初予算額を基礎として、特殊事情などを勘案の上、各部局の平成28年度予算要求枠を設定し、スクラップ・アンド・ビルドの取組を促進 ・一方、「基本構想」および「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」に基づく先駆的・戦略的な取組を着実に推進するため「重点化特別枠」を設定し、重要施策に予算を重点配分 (H28重点化特別枠事業 199事業 事業費1,499百万円 (うち一般財源1,282百万円))			
③「選択と集中」による投資的経費の重点化	・建築物の老朽化対策に係る「長寿命化等推進特別枠」を設定し、事業の優先度を勘案の上、長寿命化対策や緊急性が高い更新・改修事業に予算を重点配分 (H28老朽化対策関連予算(建築物) 43施設 2,180百万円 (うち長寿命化等推進特別枠事業 33施設1,426百万円)) 【目標および実績】 財源調整的な基金(財政調整基金・県債管理基金)の残高 毎年度150億円程度を維持 [H27] 312億円 臨時財政対策債を除く県債残高 H26末見込 6,486億円 → H30末 6,200億円程度まで縮減 [H27] 6,298億円 ※H27の金額はH27年度ベース			

(3) 滋賀県公共施設等マネジメント基本方針 計画期間：平成28年度～平成37年度

公共施設等の老朽化の進行、人口減少をはじめとする社会経済情勢等の変化などの課題に対応し、今後とも持続可能で質の高いサービスを切れ目なく提供していくため、県の保有する施設全体について、中長期的かつ総合的な観点から施設マネジメントを推進する基本的な方針「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」を平成28年3月に策定しました。

計画の位置づけ

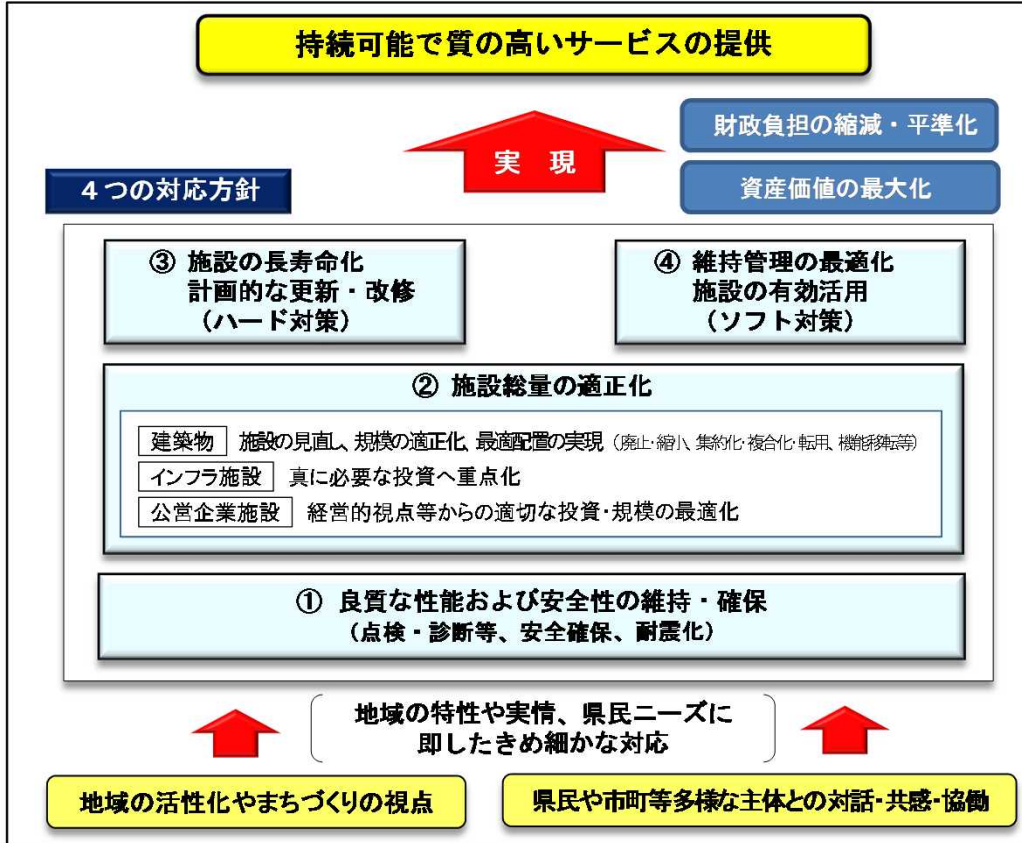


対象施設：
建築物、インフラ施設、公営企業施設など県が所有し、または管理する全ての施設のほか、県が将来の更新経費等の財政負担を負うことが見込まれる施設（農業水利施設）も含む。

<対応方針>

- ① 良質な性能および安全性の維持・確保
- ② 施設総量の適正化
- ③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修
- ④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

滋賀県の公共施設等マネジメントの全体像



5. 滋賀県市場公募地方債発行計画

5 滋賀県市場公募地方債発行計画

平成28年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年(満期一括償還)
条件決定日	平成28年11月11日(金)
発行日	平成28年11月30日(水)

平成28年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20	野村證券	11
みずほ銀行	19	SMBC日興証券	9
京都銀行	2	大和証券	9
あおぞら銀行	1	みずほ証券	9
大垣共立銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
京都信用金庫	1	岡三証券	2
京都中央信用金庫	1	東海東京証券	2
滋賀県信用農業協同組合連合会	1	しんきん証券	1
新生銀行	1	証券団 計	52
三菱東京UFJ銀行	1		
銀行団 計	48	(シェア順、同シェアの場合は五十音順)	

発行実績					
年度	発行額	年限	発行日	利率	応募者利回り
23	100億円	10年(満期一括償還)	平成23年11月30日(水)	1.02%	1.021%
24	100億円	10年(満期一括償還)	平成24年11月30日(金)	0.79%	0.796%
25	100億円	10年(満期一括償還)	平成25年11月29日(金)	0.65%	0.655%
26	100億円	10年(満期一括償還)	平成26年11月28日(金)	0.495%	0.495%
27	100億円	10年(満期一括償還)	平成27年11月27日(金)	0.476%	0.476%

お問い合わせ先

◆滋賀県総務部財政課 財政第一係

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3181

FAX 077-528-4817

Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ホームページ

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。